



## 厳選ジャパン

追加型投信／国内／株式

## 運用担当者からみなさまへ

平素は、「厳選ジャパン」(以下、当ファンドという場合があります。 )をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

日本株は中長期的に上昇が期待できる局面にあると考えています。長期の資産形成に耐えうるように市場の整備が進んできていることも安心感が感じられます。

ただし、近年頻発する金融市場での急落局面への備えは不可欠です。株式市場の急落局面では、株価が中長期的な価値からオーバーシュート(市場が過剰反応)して下落するケースが多くみられます。そのような局面こそ、株価のベースにある「企業活動への影響度」や「企業・政府の対応策」、そして下支えとなる「株主還元」を改めて考えることが重要です。

2026年も引き続き、厳選ジャパンをご愛顧いただければ幸いです。

株式運用部  
担当ファンドマネジャー

関口 智信

## ファンドのパフォーマンス



※期間: 2017年9月28日(設定日前営業日)～2026年1月16日(日次)、2017年9月28日を10,000円として指数化  
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません。国内株式市場全体の動きを見ていただくことを目的に、ご参考として掲載しています。

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

## 2026年の国内株式市場の見通し |

2025年の日本株は好調に推移し、日経平均株価は年間で26%程度上昇し、5万円を突破しました。大幅な上昇により市場の一部には警戒感があるものの、企業の先行きの利益水準から見た株価指標は過去と比較して割高感はいくつかあえ、2026年も企業の利益拡大や株主還元の強化をベースに堅調な推移を想定しています。

日本企業の業績は、インフレ定着や積極財政、米国による関税引き上げの影響の縮小、米国の中間選挙に向けて景気に配慮した政策の打ち出しなどにより、拡大が期待できると考えています。なお、AI(人工知能)関連については、引き続き重要な投資テーマだと考えています。

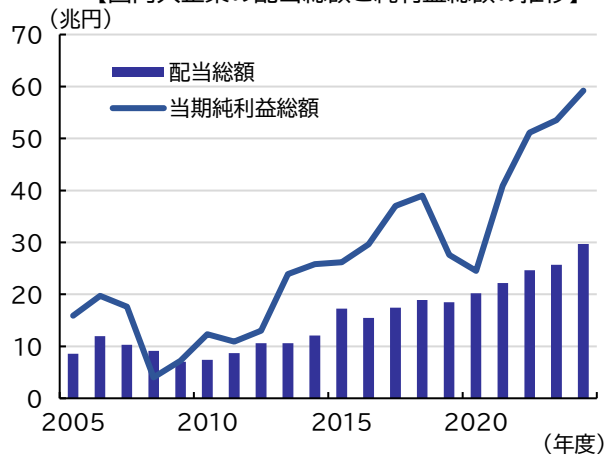
一方、為替の極端な動きや日米の金融政策の動向には注意が必要と考えています。

【日経平均株価の推移】



※期間: 2024年12月30日～2026年1月16日(日次)  
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【国内大企業の配当総額と純利益総額の推移】



※期間: 2005年度～2024年度(年次)  
※資本金10億円以上の規模の国内大企業全産業(除く金融・保険)  
出所: 財務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 2026年の当ファンドの見通し |

2025年に活躍した主力テーマは、一部の銘柄に留まらず、関連するサブテーマや新たな分野へと広がりを見せるでしょう。その結果、中小型株にも影響が及び、市場全体における新たな投資機会を生み出す大きな流れへと発展する可能性があります。

AI分野では巨大IT企業各社が手掛ける新しい半導体関連、AIエージェント(自律型AI)、ロボットや自動運転などのフィジカルAI、電力・エネルギーも重要性が増し成長が期待できます。また、防衛分野では施設強じん化で建設や海外案件が、エンターテインメント分野では海外投資の成果が期待されます。脱中国依存を強める動きでは、資源や素材技術に注目しています。

高市政権の政策からも目が離せません。リフレ政策ではインフレ定着で金融や不動産、そして具体策の本格化が期待される重点投資対象17分野、日米関税合意による米国投資で恩恵を受ける企業が注目されます。このほか、米国の中間選挙に向けたトランプ政権の経済重視への動きで恩恵を受ける企業も出てくるでしょう。

これらの成長が期待できる分野に注目し、業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感があり、社会課題の解決に貢献するような成長企業に投資していきます。

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また将来の投資環境の変化等により、当ファンドの運用方針が予告なく変更される場合があります。

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。）

- 1
- 主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）に投資を行います。
- ・実質株式組入比率\*は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に引き下げることがあります。
  - ・\*実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。
- 2
- 今後高い利益成長が期待できる20銘柄程度\*に厳選し投資を行います。
- \*組入銘柄数は、ファンドの市況動向、純資産残高等の運用環境によって、委託会社の裁量により今後変更される場合があります。
- 3
- 銘柄選定にあたっては、優れた経営者の質・ビジョン、新しいビジネスモデルや付加価値の高い商品等から企業価値の増大が期待できる企業に着目します。
- ・徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、組入銘柄を選定します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。なお、当ファンドは組入銘柄を絞り込んだ運用を行うため、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【分配金に関する留意事項】

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申し込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2017年9月29日設定)
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年3月および9月の各23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
ご換金時	換金時手数料	<b>ありません。</b>
	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額とします。
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.694%(税抜1.54%)</b>
	その他の費用・ 手数料	組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年1月22日時点

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				※1

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。  
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)



## 投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 著作権等

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

## 委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

## 照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター **0120-104-694**  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス

<https://www.am-one.co.jp/>